

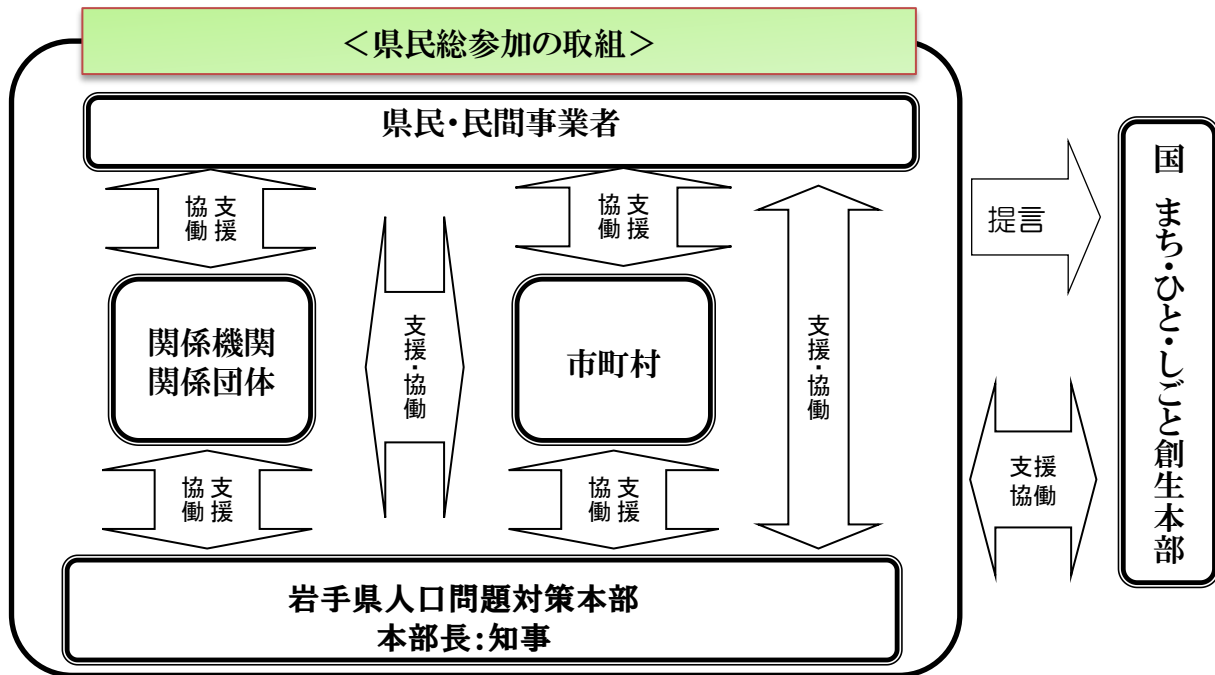
6 人口減少対策の進め方

<県民総参加の取組>

人口減少問題は、行政のみではなく、県民全体の問題として、県民、民間事業者、関係団体、機関等が自ら考え、協働して取り組む必要があります。

- ① 商工団体・・・安定的な雇用の確保、女性の活躍推進の取組 等
- ② 民間事業者等・・・県内就職希望者の積極的な雇用、子育てしやすい労働環境の整備 等
- ③ 生産者、農業、林業、水産業団体等・・・担い手の確保・育成、新規就業者確保 等
- ④ 県内教育機関(大学、専修学校、高等学校等)・・・人材の育成、県内企業の紹介 等
- ⑤ 関係団体、NPO等・・・保健・福祉活動、まちづくりなど地域課題への対応 等
- ⑥ 県民・・・地域に関する理解を深め、ふるさとが抱える課題を自らの問題として参画

人口減少対策の推進体制



国を挙げて行うべき対策の提言

県では、平成26年11月に、次の項目についてまち・ひと・しごと創生本部に対し、要望を行いました。国が行うべき施策あるいは国の支援の充実が必要な施策については、引き続き、積極的に提言していきます。

<全般的事項>

- ・ 用途の自由度の高い交付金等の創設
- ・ 地方重視の経済財政政策の実施
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興事業を応用した取組

<個別事項(自然減対策)>

- ・ 地域少子化対策強化交付金の恒久化
- ・ 乳幼児医療費助成等の全国一律化
- ・ 妊産婦地域ケア体制の整備
- ・ 贈与税の非課税緩和
- ・ 不利益取り扱いの禁止の徹底
- ・ 男性が家事・育児に参加しやすい働き方への転換
- ・ 子育てしやすい働き方の促進
- ・ 育児休暇後のキャリアアップ

<個別事項(社会減対策)>

- ・ 高等教育機関の地方分散
- ・ 地方大学への支援
- ・ 企業の本社機能の移転
- ・ 地方自治体が行う企業誘致制度への支援
- ・ 創業への支援
- ・ 国際交流人口の拡大
- ・ 速達性の高い道路ネットワーク整備・利用促進の支援

問い合わせ先: 岩手県 政策地域部 政策推進室 政策担当
TEL:019-629-5508 Fax:019-629-5254 e-mail:AA0001@pref.iwate.jp

人口問題に関する報告(案)

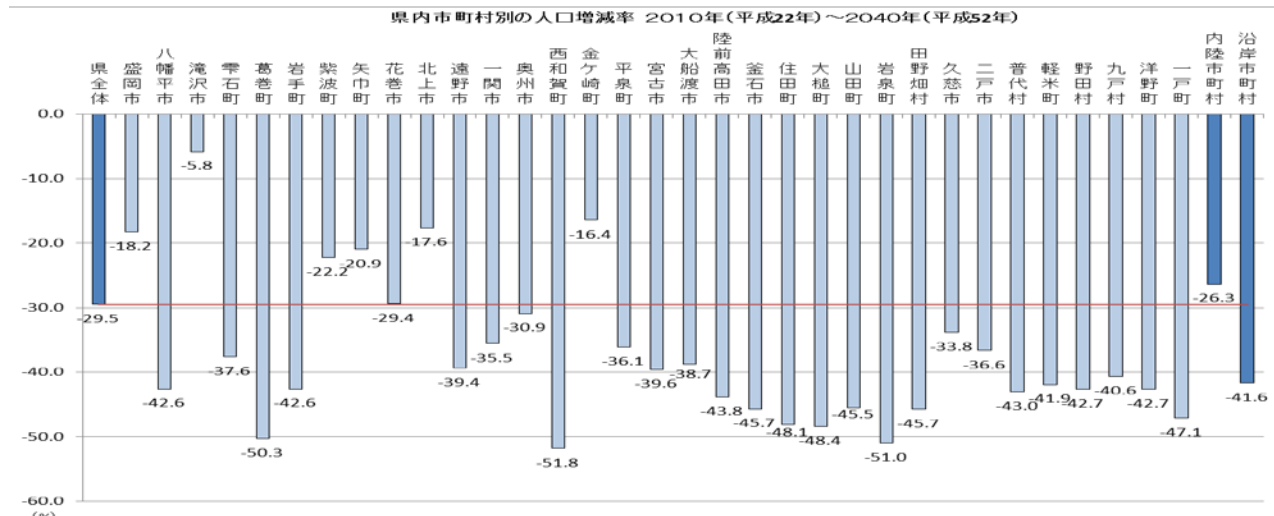
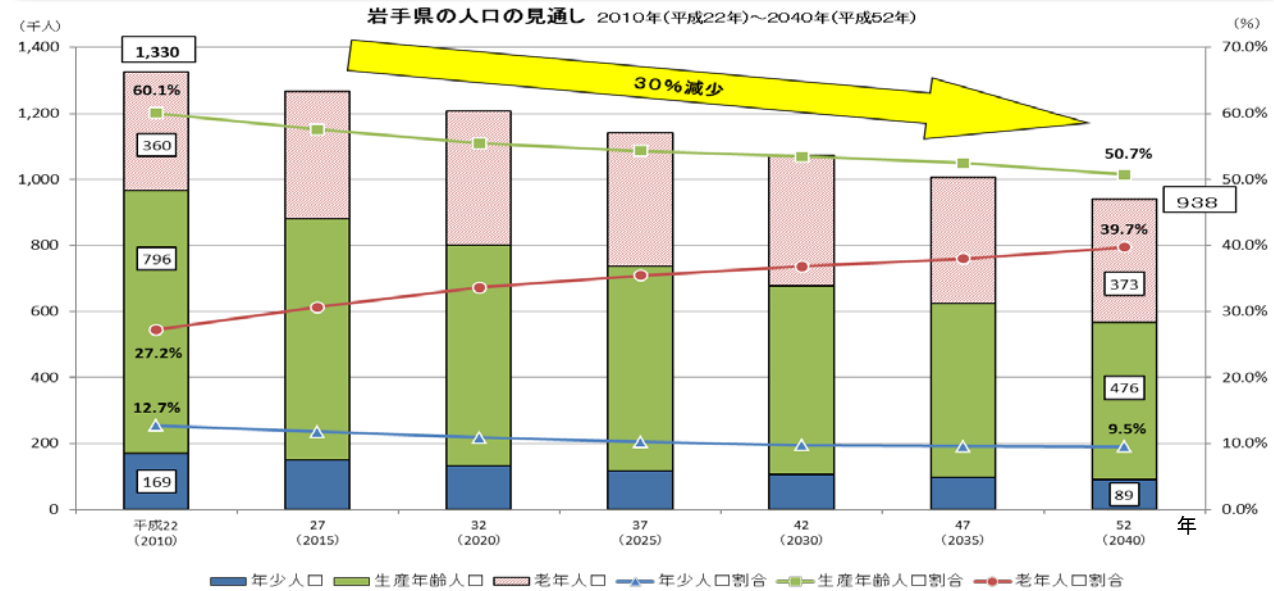
～ふるさとを消滅させない～

平成27年2月 岩手県人口問題対策本部

岩手県では、人口問題対策本部(本部長知事)を平成26年6月に設置し、人口減少問題への対応を更に強力に推進するため検討を進めてきました。同年9月には「人口問題に関する中間報告」を公表し、岩手県総合計画審議会や市町村、民間の方々等から御意見をいただきながら更に検討を進め、人口減少問題に関する総合的な施策集として本報告(案)を取りまとめました。

平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、各自治体は地方版まち・ひと・しごと総合戦略の策定が求められていますが、岩手県においては、この報告を基に広く御意見をいただきながら策定を進めていきます。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による岩手県の人口



- 本県人口は2010年の133万人から、2040年には93.8万人(△29.5%)まで減少すると予測されています。
- 生産年齢人口は2040年には47.6万人になり、約32万人(40.2%)減少すると予測されています。

【急激な人口減少に伴う課題】

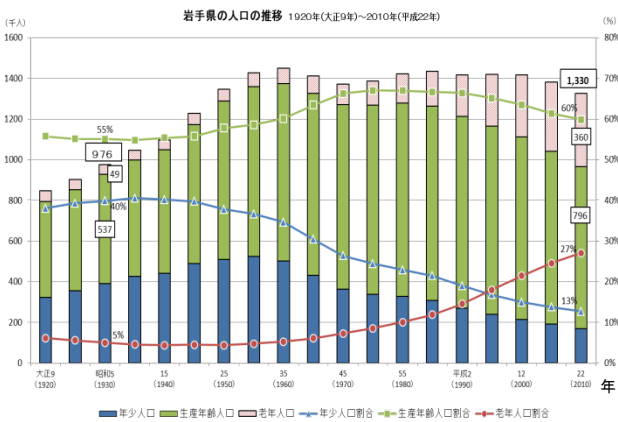
急激な人口減少は、地域経済や地域医療、福祉・介護、教育文化、公共交通、地域コミュニティなどにマイナスの影響を与えるほか、県・市町村の行財政に対しての影響も懸念されます。

人口問題に関する報告(案)～ふるさとを消滅させない～ <概要>

一人ひとりの暮らしやなりわい、ふるさとへの思いに寄り添った人口減少対策を進めていきます。

1 岩手県の人口の現状

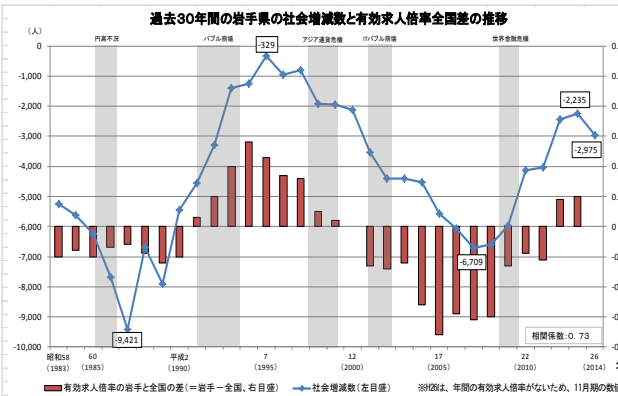
(1) 人口の推移



出典:「国勢調査」(総務省)

- ・岩手県の人口は、平成9年から減少が続いています。
- ・若年層を中心とした社会減と、出生数が死亡者数を下回る自然減が続いています。

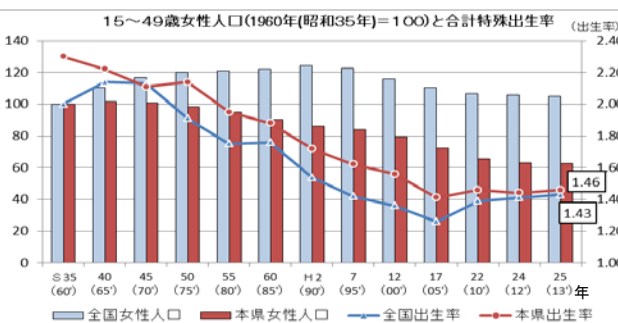
(2) 人口の社会減



出典:「岩手県毎月人口推計」(岩手県)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

- ・本県の社会減は、全国との経済状況の差と相関関係がみられます。

(3) 人口の自然減



出典:「国勢調査」(総務省)、「人口動態統計」(厚生労働省)

- ・出生数の減少は、出生率の低迷と若年女性人口の減少が原因です。

2 人口減少対策の基本的な考え方

(1) 「一人ひとり」の暮らしや、なりわいに寄り添った取組を進めます。

人口移動や減少は、進学、就職、結婚、出産、転居といった個人個人の選択の結果であることを踏まえ、一人ひとりの暮らしやなりわいに寄り添った取組を進めていきます。

(2) 「ふるさと」への思いに寄り添った取組を進めます。

各地域の地域資源や環境、更には、岩手に生まれ育った人や、岩手を第二の故郷にしようとする様々な人々の「ふるさと」への思いに寄り添った取組を進めていきます。

(3) 東日本大震災津波からの復旧・復興で得た経験を生かした取組を進めます。

震災以降、地域の底力と様々なつながりの力を生かし、オール岩手で復旧・復興に取り組んできた経験を生かし、人口減少問題への取組を進めていきます。

(4) 本格復興の推進により沿岸地域における人口減少対策を進めます。

高い人口減少率が予測されている沿岸地域は、東日本大震災津波からの復興の途上にあり、ふるさとを守るためにも、本格復興を強力に推し進めます。

3 人口減少に立ち向かうための3つの基本目標

(1) 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進めます。

- ・地域の人々がより地域を知り、地域の魅力を高められるようにします。
- ・生活を支える様々な基盤を充実します。
- ・一人ひとりの力を高め、つながりの力を生かします。
- ・男女が共に生きやすく、活気ある社会を形成します。

(2) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止めます。

- ・ローカル経済を振興し、地域経済を活性化させます。
- ・農林水産業の振興、6次産業化などを進めます。
- ・一人ひとりの希望に沿った移住・定住を支援します。

(3) 社会全体で子育てを支援し、人口の自然減を食い止めます。

- ・社会全体で子育てしにくさを解消します。
- ・仕事と生活の調和を通じ若者・女性の活躍を支援します。
- ・健康で長生きできる生活を支援します。

4 国を挙げた取組が期待されること

(1) 自然減対策として、高い水準の社会保障制度、出産、子育てサービス体制をつくることを期待します。

(2) 社会減対策として、地方重視の経済財政政策を実施することを期待します。

5 総合的な人口減少対策の展開

(1) 豊かなふるさとを支える基盤の強化を進める施策

施策項目	H27年度の主な事業 (単位:千円)
①地域の魅力づくりの推進	・個店経営力アップ応援事業費(1,013) ・いわて若者活躍支援事業費(9,986) ・いわて男女共同参画プラン推進事業費(22,200) ・いわて女性活躍支援事業費(13,662) ・いわて文化芸術王国構築事業費(3,961) ・戦略的再生可能エネルギー推進事業費(5,655)
②地域コミュニティへの支援	・地域経営推進費(500,000) ・草の根コミュニティ再生支援事業費(1,302) ・いわてへの定住・交流促進事業費(140,000) ・地域防災力強化プロジェクト事業費(10,080) ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費(276,079)
③医療・福祉・介護の充実	・福祉人材センター運営事業費(25,951) ・介護人材マッチング支援事業費(41,868) ・地域包括ケアシステム基盤確立事業費(9,758) ・医師確保対策推進事業費(988,248) ・在宅医療推進費(394,250) ・看護師等修学資金貸付金(199,943)
④地域公共交通の確保	・公共交通利用推進事業費(2,373) ・三陸鉄道運営支援対策費(74,079) ・いわて銀河鉄道経営安定化対策費(19,569) ・バス運行対策費補助(344,054) ・地域公共交通活性化推進事業費補助(15,000) ・三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助(262,000)
⑤人づくりの推進・教育の振興	・いわてものづくり産業人材育成事業費(20,619) ・学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費(5,300) ・いわての復興教育推進支援事業費(23,359) ・いわて未来創造人サポート事業費(6,661) ・グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業)(8,574)

(2) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、人口の社会減を食い止める施策

①商工業の振興、雇用の創出	・事業型NPO育成事業費(1,393) ・いわて人材確保支援事業費(23,230) ・県外人材等U・ターン推進事業費(6,306) ・次世代経営者育成事業費補助(22,581) ・いわての住文化継承事業費(空き家活用人材育成支援事業費)(4,000)
②農林水産業の振興	・いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費(116,584) ・いわて6次産業企業化促進事業費補助(3,000) ・いわてニューファーマー支援事業費(592,814) ・いわて農林水産ブランド輸出促進事業費(8,056) ・いわて元気な牛飼 女子応援事業費(4,793)
③移住・定住の支援	・いわて県民参画広報事業費(3,153) ・いわてへの定住・交流促進事業費(140,000) ・ふるさとづくり推進事業費(15,510) ・沿岸広域圏交流人口拡大事業費(12,159) ・三陸観光再生事業費(28,823) ・いわて観光キャンペーン推進協議会負担金(39,522)

(3) 社会全体で子育てを支援し、人口の自然減を食い止める施策

①出会い・結婚・妊娠・出産の支援	・いわての子どもスマイル推進事業費(52,060) ・男性不妊治療費助成事業費(2,220) ・周産期医療対策費(538,739) ・特定不妊治療費助成事業費(116,310) ・生涯を通じた女性の健康支援事業費(6,462) ・妊娠出産包括支援事業費(375)
②子育ての支援	・子育て応援推進事業費(3,044) ・子育て支援員研修事業費(11,814) ・児童福祉施設整備費(児童館整備費補助)(103,149) ・子ども、妊産婦医療助成費(731,727) ・小児科救急医療支援事業費(25,907)
③健康・長生きの支援	・健康いわて21プラン推進事業費(5,334) ・脳卒中予防緊急対策事業費(10,950) ・生活習慣病重症化予防推進事業費(14,500) ・自殺対策緊急強化事業費(68,861) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助(122,321)